2018年度決算の概要

- 会社説明会資料 -

2019年 6月 5日



目次



1.2018年度のハイライト	2	3.「中期計画2017」の進捗	
		(1) 「中期計画2017」の達成に向けた取組み	16
2.2018年度決算の概要		(2)「コア業務の深掘り」に関する取組み ①事業性評価	17
(1) 2018年度業績サマリー	4	(3)「コア業務の深掘り」に関する取組み ②銀証連携	18
(2) 資金利益	5	(4)「コア業務の深掘り」に関する取組み ③相続・事業承継関連ビジネス	19
(3) 役務取引等利益等	6	(5)「業務領域の拡大」に向けた取組み ①基本的な考え方	20
(4) 経費	7	(6)「業務領域の拡大」に向けた取組み ②エクイティビジネス	21
(参考①)他行比較	8	(7)「業務領域の拡大」に向けた取組み ③都市再開発支援	22
(5) 貸出金·預金等 (預金+NCD) 残高·外貨調達	9	(8)「業務領域の拡大」に向けた取組み ④観光振興	23
(6) 中小企業向け貸出金・個人ローン	10	(9)「業務領域の拡大」に向けた取組み ⑤金融デジタル化への取組み	24
(7) 有価証券	11	(10)構造改革の取組強化	25
(8) 与信費用·不良債権	12	4 CDC /5CC	
(9) 自己資本·ROE	13	4. SDG s /ESGへの取組み	
、/ (参考②)「中期計画2017」における経営目標の達成状況	14	(1) SDG s /ESGへの取組み ①基本的な考え方	27
	17	(2) SDG s /ESGへの取組み ②社会・環境における主な取組み	28
		(3) SDG s /ESGへの取組み ③その他の取組み	29
		5.2019年度の業績予想	
		(1) 2019年度の業績および配当予想	31

1	親会社株主に帰属する当期純利益は、 5年連続で250億円を超える高水準の利益を確保	P.4
2	経費削減の結果、コアOHRは 61.7%に改善 し、コア業務純益は 326億円と4年ぶりの増益 (前年比+3億円)	P.4 P.7
3	事業性評価を通じたコンサルティング営業を強化し、注力している中小企業向け貸出金(平残)は 順調に増加	P.10
4	不良債権比率は、経営改善支援等により 1.15%と過去最も低い水準で推移	P.12
5	不良債権比率は、経営改善支援等により 1.15%と過去最も低い水準で推移 経営の効率性を示すROE(連結)は、純資産が順調に増加する中、 5%台前半の水準を確保	P.12 P.13

2. 2018年度決算の概要

- コア業務純益は、貸出金利息の順調な増加と経費の減少を主因として前年比3億円増益となったが、当期純利益は、前年度に 計上した投資損失引当金戻入益の剥落影響等により前年比17億円減益の253億円(△6.1%)
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益等の剥落影響により、前年比3億円減益の255億円(△0.9%)

(億円)

	2018 年 度			
	実績	前年比	(増減率)
資 金 利 益	681	△ 1		
役務取引等利益等	172	△ 6		
コア業務粗利益	853	△ 8	(△0.9%)
△経費	527	△ 10		
コア業務純益	326	3	(0.9%)
有 価 証 券 関 係 損 益	55	15		
△ 与 信 費 用	31	29		
その他臨時損益	9	△ 10		
(うち投資損失引当金戻入益)	(-)	(△ 49)		
経 常 利 益	359	△ 20	(△5.4%)
当期 純利益	253	△ 17	(△6.1%)

連	結 経	常	利	益	370	20	(5.5%)
親分	会 社 株 主 期	に 児 屯	月属 <u>9</u> 利	する 益	255	· △ 3	(△0.9%)
(うち負ののれ	ん発生	上益等)	(-)	(△ 20)	

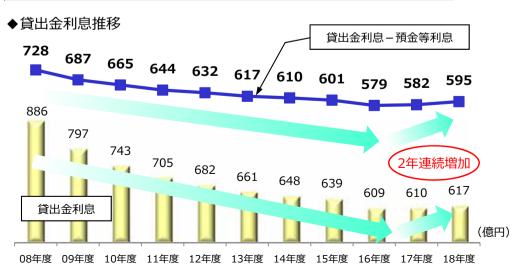
(2) 資金利益

▶ 資金利益は、貸出金利息が2年連続で増加したものの、有価証券利息配当金の減少を主因として、前年比1億円の減少

資金利益の内訳

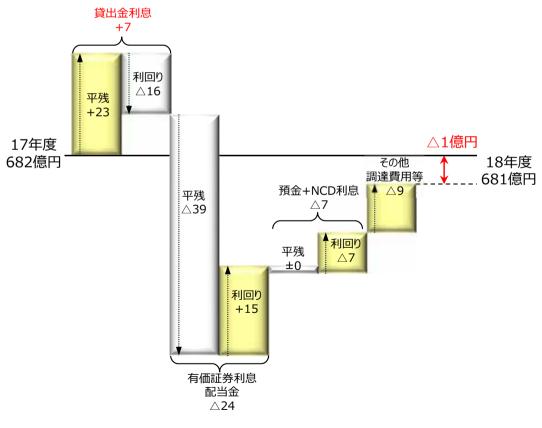
(億円)

	2018年度	
	実 績	前年比
貸出金利息	617	7
有価証券利息配当金	127	△ 24
預金+NCD利息(△)	22	△ 7
外部調達費用等 (△)	41	△ 9
資金利益	681	△ 1



資金利益の各項目の増減要因(平残・利回り)

(億円)



(3) 役務取引等利益等



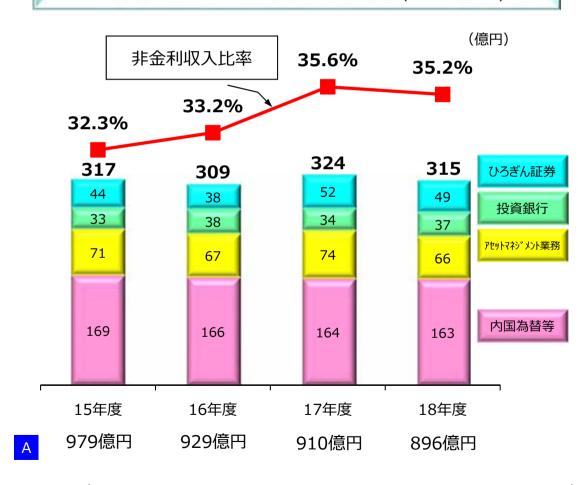
- ▶ 役務取引等利益等は、投資信託販売手数料の減少等を主因として前年比6億円の減少
- 非金利収入比率(ひろぎん証券加算後)は、アセットマネジメント業務収益の減少およびひろぎん証券の純営業収益の減少を主因として、前年比0.4ポイント低下

役務取引等利益等の内訳

_			
		2018年度	(億円)
		実 績	前年比
	投資銀行業務	37	3
	うちシンジケートローン等	17	△ 3
	うち対顧販売デリバティブ	10	4
	アセットマネジメント業務	66	△ 8
	うち投資信託・保険関連等	55	△ 8
	うちコンサルティングサービス関連 [※]	4	1
	うち金融商品仲介	6	1
	個人ローン関連	△ 45	△ 3
	内国為替等	114	2
	役務取引等利益等	172	△ 6

(※)信託・401k・コンサル業務収益の合計

非金利収入額および非金利収入比率の推移(ひろぎん証券含む)



非金利収入比率 = | -

殳務取引等収益 + 特定取引収益 + その他業務収益(国債等債券関係損益除く) + (ひろぎん証券純営業収益-金融収支-銀行への支払い仲介手数料・信託報

コア業務粗利益+(ひろぎん証券純営業収益-銀行への支払い仲介手数料・信託報酬)



▶ 経費は、人件費、物件費、税金とも減少し、前年比10億円減少

経費とコアOHR(経費率)の推移 (億円) コアOHR 62.5% 61.7% 61.4% 57.4% 537 +10 **547** △10 **537** △10 **527** 285 人件費 278 284 273 △5億円 物件費 221 222 218 220 △2億円 税金 △4億円 39 36 32 33 15年度 16年度 17年度 18年度

(※)コアOHR=経費/コア業務粗利益

経費の増減要因

(億円)

人件費

主な要因	増減額
働き方改革の推進(時間外手当) △1 退職給付費用 △3 等	△5

物件費·税金

主な要因	増減額
減価償却費 +1 仮本店移転費用等 △3 預金保険料 △1 税金 △4 等	△6

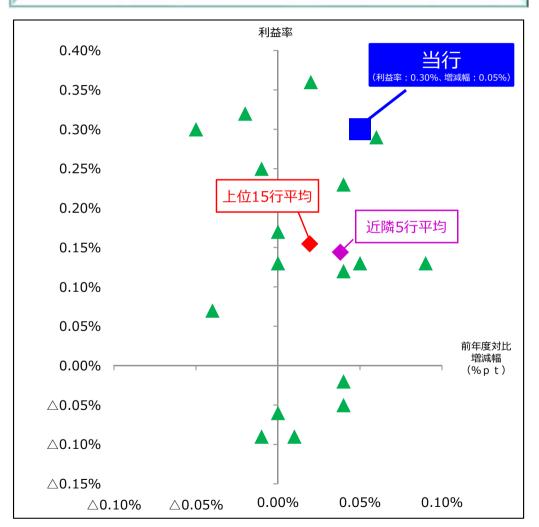
(参考①) 他行^{※1}比較 (2018年度)

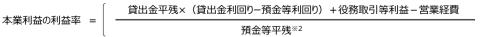


(※1)対象…資金量(預金+NCD)15位までの第一地銀(FG・FH含む)および広島県・山口県・愛媛県・岡山県・島根県の第一地銀 めぶきFG、九州FG、コンコルディアFG、西日本FH、第四北越FG、関西みらいFG、千葉銀行、七十七銀行、ふくおかFG、静岡銀行、八十二銀行、京都銀行、ほくほくFG、山陰合同銀行、中国銀行、伊予銀行、山口FG

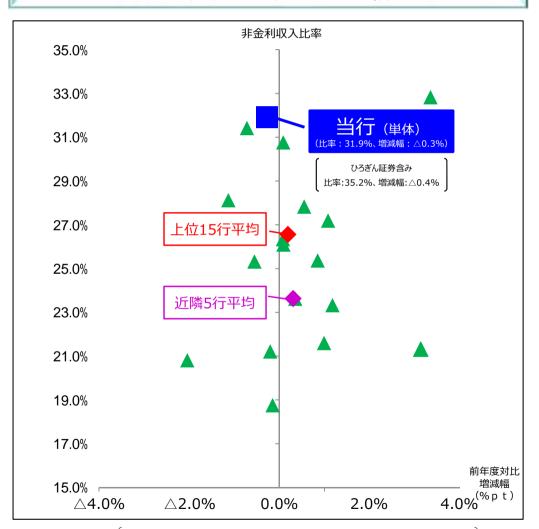
*各データについては、各行の決算短信をもとに、当行が算出。なお、FG・FHについては、傘下銀行の単純合算にて算出

本業利益の利益率とその増減幅





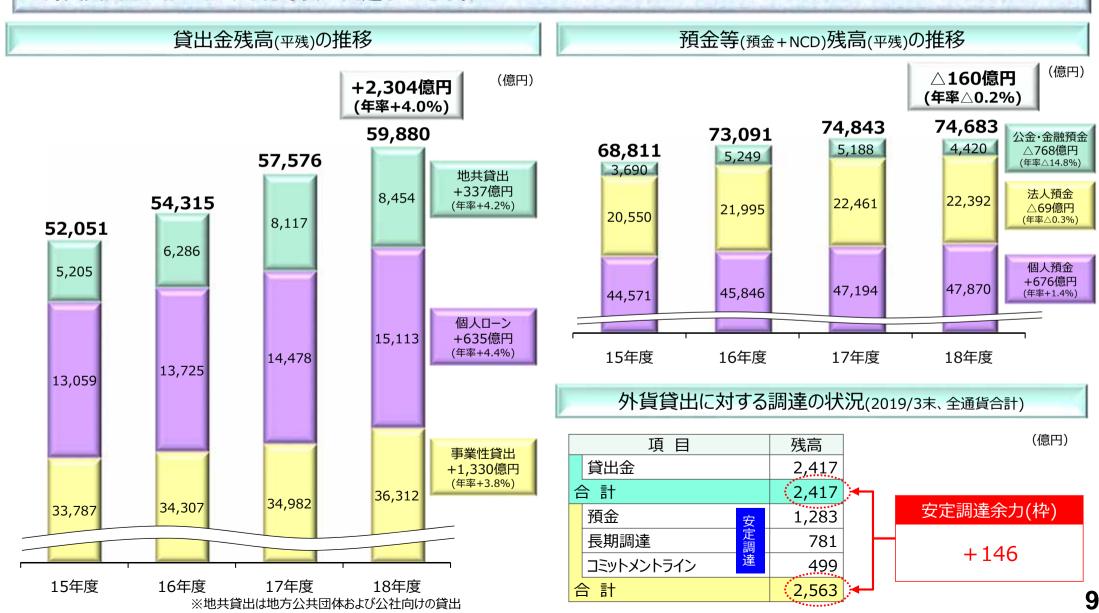
非金利収入比率とその増減幅



非金利収入比率 = 役務取引等収益+特定取引収益+その他業務収益(国債等債券関係損益除く) コア業務粗利益

(5) 貸出金·預金等 (預金+NCD) 残高·外貨調達

- 広島銀行
- 貸出金残高(平残)は、事業性貸出、個人ローン、地共貸出のいずれも増加し、前年比+2,304億円(年率+4.0%)
- 預金等残高(平残)は、個人預金は増加したものの、公金・金融預金等の減少を主因として、前年比△160億円(年率△0.2%)
- ▶ 外貨貸出金においては、十分な安定調達余力を確保



(6) 中小企業向け貸出金・個人ローン

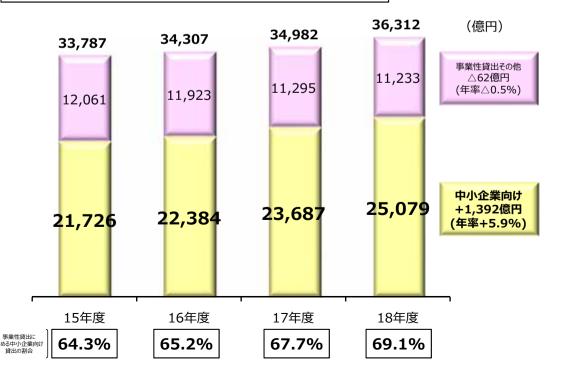
広島銀行

- 中小企業向け貸出金(平残)は、コンサルティング営業の強化等、金融仲介機能の発揮により順調に増加
- 本部主導による個人ローン増強に取り組んだ結果、前年比+635億円(年率+4.4%)
- ▶ アパートローンについては、十分なストレス耐性があり、相続対策・保有不動産の有効活用として効果が認められる案件に対応

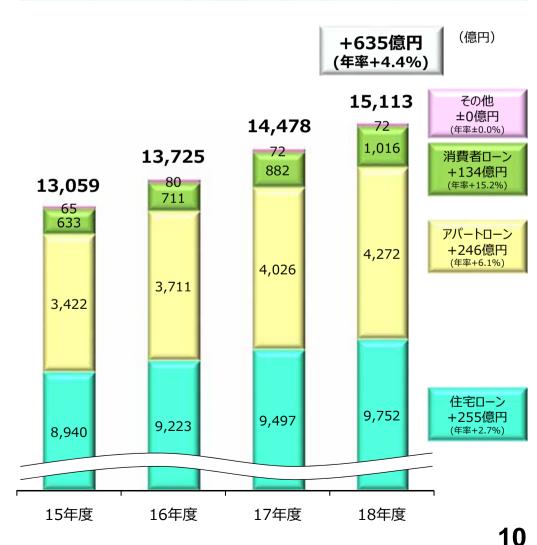
事業性貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移

◆事業性貸出先数 (先) 30,840 +475先 事業性貸出先数 30,365 29.948 (年率+1.6%) 29,254 27,345 26,942 26.580 +403先 25,983 (年率+1.5%) 17/3末 16/3末 18/3末 19/3末





個人ローン(フラット35除く)残高(平残)の推移



有価証券

広島銀行

(億円)

私募リート

±0億円 (年率±0.0%)

関連会社株式

±0億円

(年率±0.0%)

非上場株式

+1億円

(年率+2.4%)

上場株式

△12億円 (年率△2.3%)

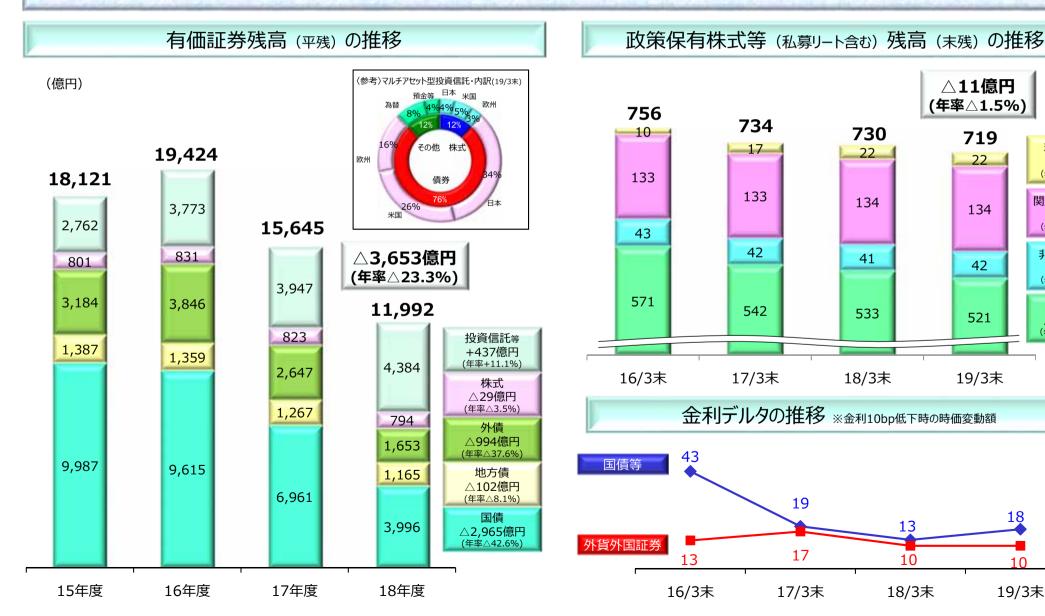
(億円)

11

18

19/3末

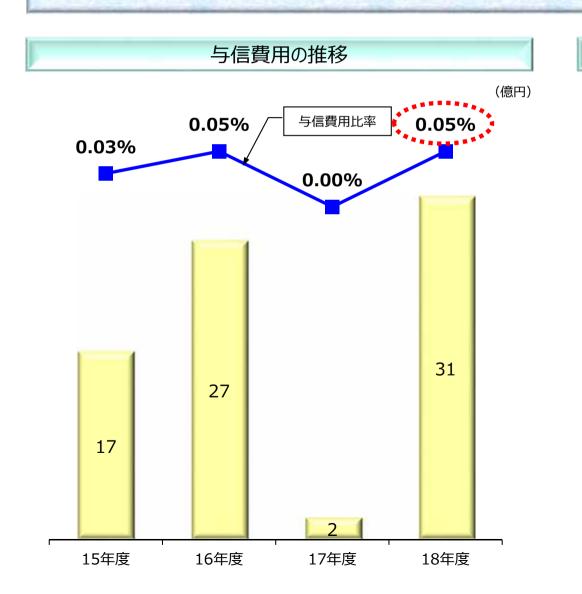
- 有価証券残高 (平残) は、国債等の償還分を投資信託等で再運用したものの、残高は3,653億円減少
- 政策保有株式は、株式の発行体との対話を進めるなか残高を削減し、前年比11億円削減
- 金利リスク量は、一部国債等の積み増しにより増加したものの、引き続き低位で推移



(8) 与信費用·不良債権

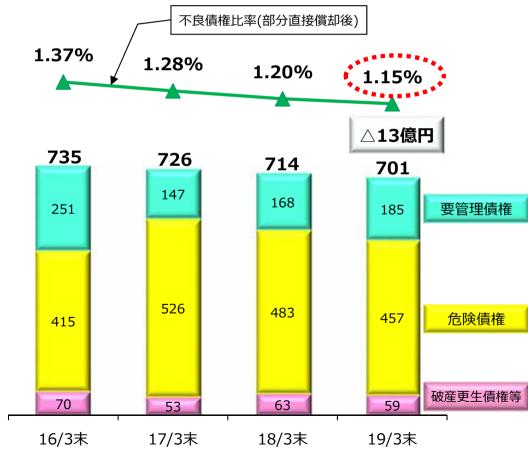
広島銀行

- ▶ 与信費用は、大口先の倒産等による不良債権処理額の増加により前年比29億円増加
- ▶ 金融再生法開示債権額は前年比13億円減少の701億円、不良債権比率は1.15%と、過去最も低い水準



金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移

(億円)



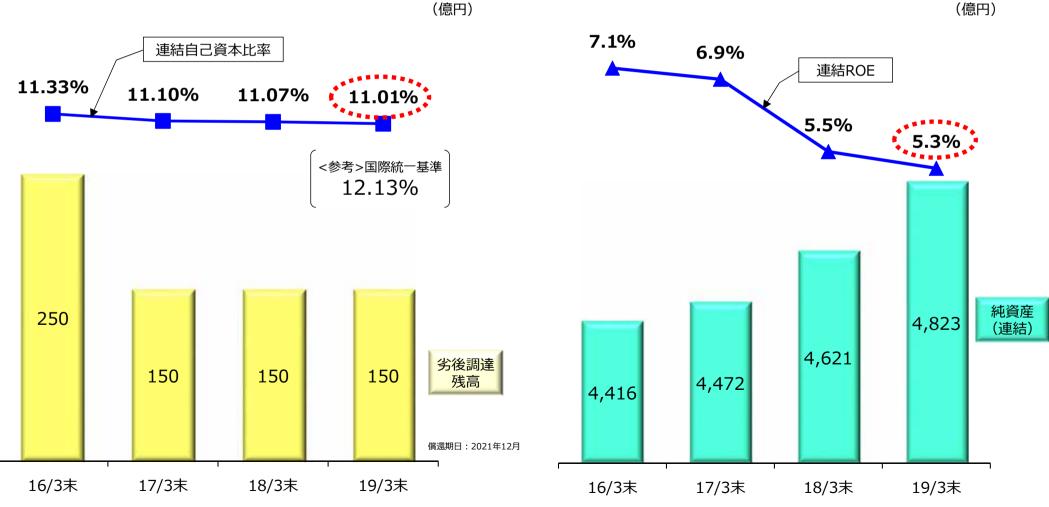
(9) 自己資本·ROE

広島銀行

- 連結自己資本比率は、11.01%と十分な水準を確保
- 連結ROEは、純資産が順調に増加するなかで、5%台前半の水準を確保

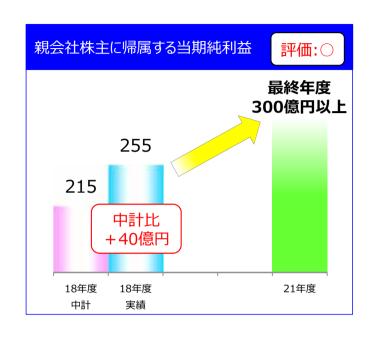


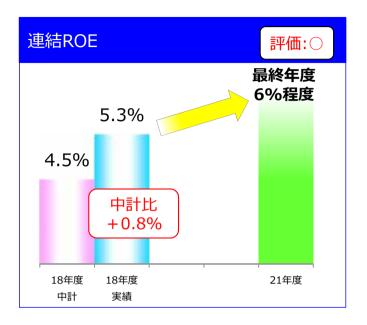
連結ROE・純資産の推移



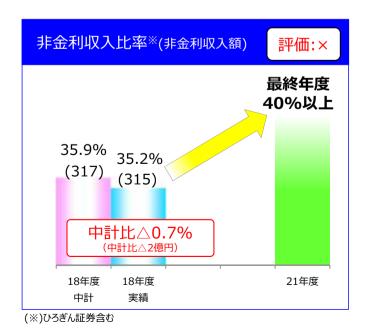
(参考②)「中期計画2017」における経営目標の達成状況

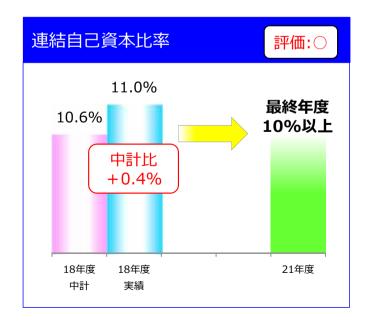
(億円、%)

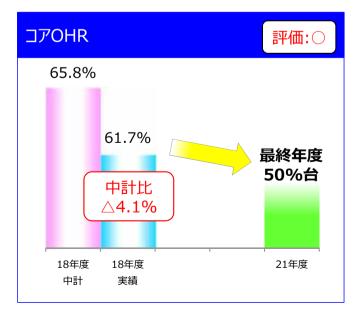












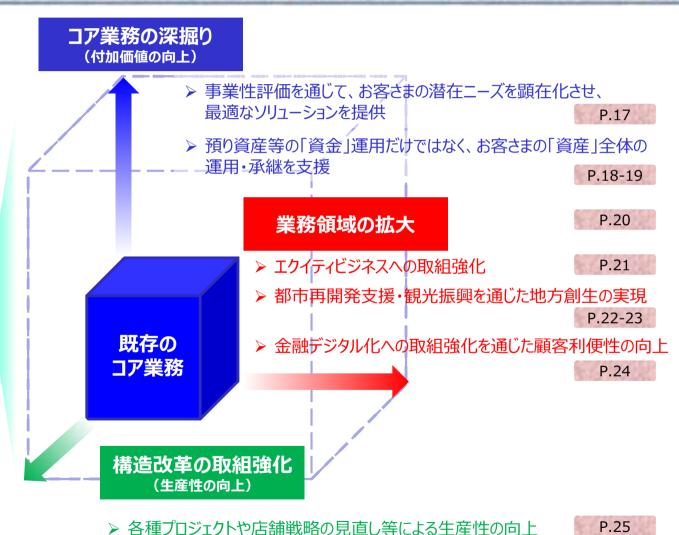
3. 「中期計画2017」の進捗

(1)「中期計画2017」の達成に向けた取組み

広島銀行

■ 従来以上に付加価値営業の実践および生産性の向上に努めるとともに、新たな業務への取組強化等、業務領域の拡大を通じて、企業価値の持続的な向上を図る





持続的な企業価値向上

(2)「コア業務の深掘り」に関する取組み ①事業性評価 ~バンキング業務~

広島銀行

- ▶ お取引先企業の「真のニーズ」を把握するため、強固なリレーションを構築する
- 事業性評価により顕在化させたお取引先企業のニーズに対して、総合的なソリューションの提供を行う等、コンサルティング機能 の発揮を通じて、企業価値向上に向けた積極的な支援を実施する

事業性評価を土台としたソリューションの提供

お取引先企業が地域金融機関に望むこと

> 安定的・継続的な資金供給

約50%

▶ ビジネスマッチングや販路開拓、経営改善支援

約15%

▶ 新たな金融サービスの提案・提供

約10%

 \cdots etc.

出所:金融庁「企業アンケート調査の結果

く当行のコンサルティングプロセス>

顧客との対話

顧客理解

経営課題 の抽出

課題解決提案

課題解決

コンサルティング機能の発揮

商品・サービス

- ✓ 当行独自のコンサルティング型融資商品
 - 震災時元本免除特約付き融資
 - 豪雨災害時元本免除特約付き融資
 - 事業承継サポートローン 等
- ✓ ビジネスマッチング
- ✓ デリバティブ(為替・金利リスクヘッジ)
- ✓ 海外進出支援
- 中計策定支援

支援体制

- ✓ 業種RM
- ✓ ビジネスマッチング担当
- ✓ M&A担当
- ✓ 海外駐在員事務所
- ✓ オーナーコンサルティング担当

事業性評価(定性分析等) = 土台 2018年度実績: 793件

中小企業向け貸出金および投資銀行業務収益の積上げ 約27,800億円 中小企業向け貸出金残高 25,079 23,687 約50億円 投資銀行業務収益 37 34 3.3 ピッキス 2.0 マッチング等 5.3 10.1 地域開発関連ファイナンス テ゛リハ゛ティフ゛ (多様なファイナンススキームの構築) シンシ、ケート ✓ M&A支援 20.2 ローン等 16.6 ビジネスマッチング等 社債・ 公債等 3.1 (億円) 3.2 M&A 44 3.6 17年度 18年度 21年度見込

<参考>M&A支援に関する取組み



全国金融M&A研究会·第6回(2018年) ディールオブザイヤー※受賞(3回目)

()その年に成約した案件の中で、優秀な事例について、日本M&Aセンターが表彰

- ✓ 豊富な経験と人財を活かしたM&A支援業務を 積極的に展開
- ✓ 過去の成約実績に基づく経験と、外部提携企業 とのネットワークを活用し、最適なサポートを提供

(3)「コア業務の深掘り」に関する取組み ②銀証連携 ~アセットマネジメント業務~



■ 共同店舗の拡大や営業戦力の増強、オーダーメイド商品のラインナップを充実させる等、銀行・証券が一体となって、お客さまの 多様なニーズに即した商品・サービスを提供する

銀証一体運営の強化

施策

実績 (予定含む)

共同店舗数 (ブース含む・累計)

ワンストップ機能の提供に向けた 共同店舗の拡大

金融商品仲介口座の獲得強化に向けた 営業戦力の増強

3力店 ⇒ 8力店 ⇒ 16力店 ⇒ 19力店 (2016年度) (2017年度) ⇒ (2018年度) (2019年度予定)

ひろぎん証券への出向者数+34名 (2017.4.1~2019.4.1累計)

法人取引先のニーズに お応えするオーダーメイド商品の ラインナップ充実



ひろぎん証券の企業概要

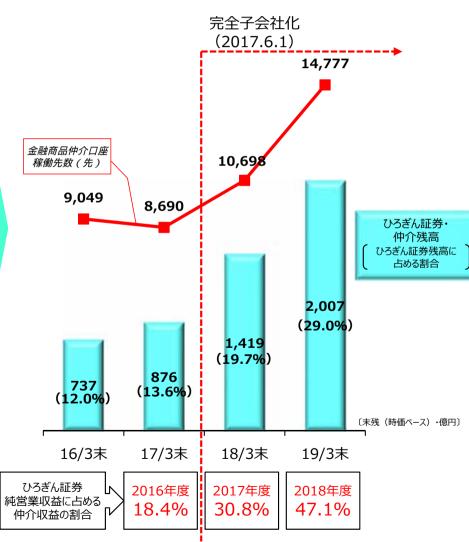
設立年月日:2008年1月1日 (完全子会社化): 2017年6月1日

資本金:50億円

役職員数:250名

店舗数(出張所を含む):25ヶ店

金融商品仲介業務の推進



(4)「コア業務の深掘り」に関する取組み

③相続・事業承継関連ビジネス ~アセットマネジメント業務~



- 相続関連ニーズの高まりを踏まえ、コンサルティング型の信託等を活用した最適なソリューションを提供する
- ▶ 地域企業の事業継続に資する取組みの強化を通じて、地域の雇用を確保し、地元経済の継続的な発展に貢献する

相続対策ニーズの高まり ◆広島県の死亡者予測 相続発生後 相続発生前 37 (千人) お客さま 被相続人 相続人 36 死亡者数 34 ▶ 円滑な相続 ▶ スムーズな手続き ▶ 相続税の抑制 ▶ 一次相続の対策 32 30 ✓ 相続対策提案 ✓ 遺産整理業務 689 685 672 ✓ 遺言書執行 ✓ 遺言信託 ✓ 遺言代用信託 ✓ 遺言代用信託 ソリュー ✓ 暦年贈与信託 ✓ 暦年贈与信託 ション 70歳以上 相続対策 (二次相続対策) をきつかけとした 新たな収益源の確保 2015年2020年2025年2030年2035年 出所:国立社会保障·人口問題研究所

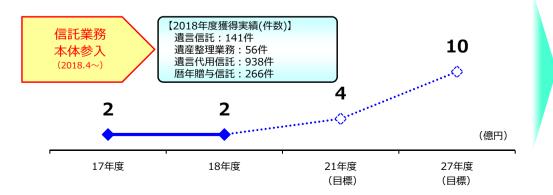
お客さまニーズに的確に対応する体制を強化すべく…

相続コンサルティングプラザ

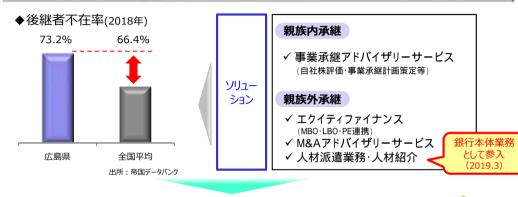
信託コンサルティング室

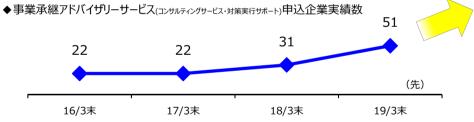
を新設 (2019.4)

◆信託コンサルティング等関連収益実績・目標



事業承継対策ニーズの高まり





非金利収入増強に向けたアセットマネジメント業務収益の積上げ



■ 業務領域の拡大を通じて、新たな収益機会の獲得を図るとともに、今後の規制緩和(出資規制の見直し等)を見据えた取組み を進めるなか、従来の枠組みに捉われない新たな金融サービスグループを目指していく

自らの経営基盤である 地域経済の活性化に 対する主体的な取組み

規制緩和(出資制限見直し等) を見据えた取組み

先進性·高度化·多様化

新たなビジネスモデルの構築

従来の枠組みに捉われない 新たな金融サービスグループ

低金利環境下においても 収益を確保していく収益 構造の構築

非金利収入比率 40%超の実現



更なる業務領域の 開拓·拡大



既存のコア業務

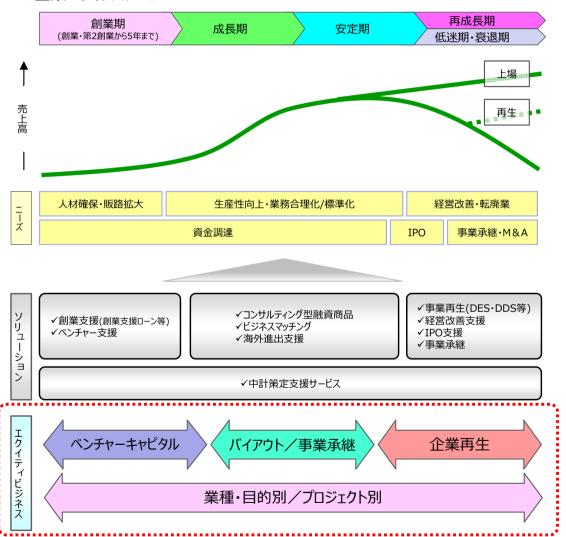
バンキング業務 アセットマネジメント業務 等

- 1 エクイティビジネスへの 取組み
- ② 地方創生への取組み
- ③ 金融デジタル化への 取組み

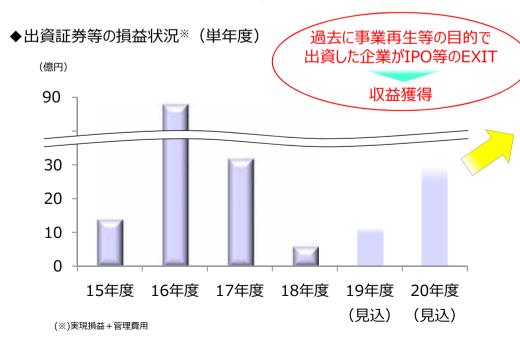
- ▶ 従来のバンキング業務に加え、エクイティ資金の 提供による地元を中心とした取引先の成長・ 再牛・事業承継を支援
- ▶ 地元の観光産業の活性化支援、私募REIT 等を活用した地域再開発への取組み等を通じ て、地方創生に積極的に参画
- ▶ インターネット専用支店「ひろぎんカープ支店」 の創設
- ▶ スマホアプリを活用した新たなサービス展開への 取組み

「広島」独自の コンテンツを活かし、 従来の「地域」の 枠組みを超えた展開 ▶ 成長期や安定期だけでなく、創業期や再成長期等の様々な企業のライフステージに応じたファンドへの出資等(エクイティビジネ ス)を通じて、非上場取引先の企業価値向上を図る





- ▶ 取引先の事業成長、事業承継対策等に資するエクイ ティ資金を提供
- ▶ また、当行子会社であるしまなみ債権回収 (サービサー) の専門的なコンサルティングを活用した事業再生先の 債権買取やDES・DDS等を通じて、事業再生を支援



(7)「業務領域の拡大」に向けた取組み ③都市再開発支援 ~地方創生~

広島銀行

■ 私募REITの組成や当行の本店建替えプロジェクト等、地方創生の担い手として、まちづくりを積極的に支援する



◆私募REITの組成

- ▶ 地元の再開発対象不動産や建替物件が投資対象
- 当行完全子会社「ひろぎんリートマネジメント」が運用指図
- ▶「まちづくり」の担い手として地域再開発を主導し、地方創生や 地域経済の活性化に貢献

◆当行本店建替えプロジェクト



- ▶ 建物周辺や2階テラスへの緑地の設置
- ▶ 建物エントランス部分へのピロティ空間の設置
- ▶ 原爆物故者慰霊碑の設置
- ▶ 建物の免震化・非常用発電機用燃料の確保

民間都市再生事業計画として認定

広島紙屋町・八丁堀地区が 「都市再生緊急整備地域」指定(2018.10)

特別措置の設定

- ✓ 各種制限・規制(用途規制・容積率制限)の緩和
- ✓ 税制特例(登録免許税·不動産取得税等軽減)

<参考> 指定地域における経済効果

<2001年~2011年の民間による都市開発データを分析>

域内滞留人口 (東京都):16%增加

雇用創出: +133万人

経済効果:18.6兆円

地価:10%上昇

出所:内閣官房地域活性化統合事務局

地域内の 生産性向上に貢献

- ▶ 海外における瀬戸内地方への関心度は高まっており、外国人観光客も7年連続で増加
- 観光産業活性化に向けて、各自治体と連携し、地方創生に積極的に参画する

「SETOUCHI」への関心の高まり

◆世界の旅行市場に影響力を持つ旅行雑誌に掲載

誌名	記事	順位等
NATIONAL GEOGRAPHIC TRAVELLER誌 英国版	2019年行くべきデスティネーション	第1位
The New York Times電子版	52places to Go in 2019	日本で唯一 リスト入り

その他旅行雑誌5誌にも掲載

観光客の推移(広島県)



広島県は2022年度に年間総観光客数7,600万人を目指す

観光事業者への支援実績

「瀬戸内ブランド推進体制(せとうちDMO)」に積極的に参画するとともに、 瀬戸内ブランドコーポレーションと連携し、観光事業者等への投融資を実施

◆ 「せとうち観光活性化ファンド 」を通じた支援実績

事業内容	投資支援
ホテル開発(広島市内)	約9億円
観光施設開発	約4.5億円
ホテル開発(広島市内)	約2.8億円
:	i
合計	7件/約18億円

「瀬戸内ブランドコーポレーション」が 広島市中心部の再開発用地に世界的 なブランドホテルを誘致



「瀬戸内ブランドコーポレー ション」に対して、当行は出 資および人員を派遣

地域版DMO設立支援実績

当行の役割 <フェーズ1> 現状把握 観光資源発掘支援 <フェーズ2> 計画・アクションプランの 策定支援 <フェーズ3> 実行支援 (PDCA)

▶ 尾道・しまなみDMO形成推進事業の支援業務 2015年度 ▶ 安芸高田町DMO設立支援業務 ➤ 三次版DMO設立支援業務 2016年度 ➤ 徳島東部地域DMO設立準備アドバイザー業務 ▶ 津山市滞在型観光まちづくりプロジェクト推進 DMO設立計画支援業務 ➢ 福山市観光推進体制構築支援業務 ▶ 庄原市観光振興計画策定業務

(9)「業務領域の拡大」に向けた取組み ⑤金融デジタル化への取組み

広島銀行

約9.1万件

19/4末

- ▶ 急速に進展する「金融のデジタル化」へスピード感ある対応を行うため、行内体制を強化
- ▶ スマホアプリを入口とした決済手段の多様化に取組む等、お客さまの利便性向上を図る

デジタルトランスフォーメーション(DX)への取組み

戦略,対応方針

地域顧客との リレーション

膨大な 顧客情報等

地銀としての強みを活かす

- ▶ 地銀として地域社会との関係性に根差 しつつ抜本的なデジタルトランスフォーメー ションを促進
- ▶ 他業態を含む多様なプレイヤーとのアライアンスも視野に新ビジネス・オープンイノベーションの創出
- ▶ データ利活用への本格的な取組み

推進体制の構築

2016/8 新事業開発推進室の組成

2018/2 デジタルイノベーション室へ改組

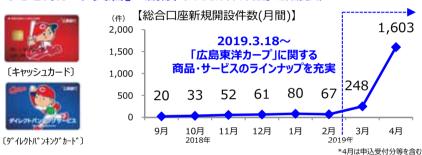
2019/4 デジタル戦略部へ昇格

具体的な取組施策



新たな顧客接点の創出

◆「ひろぎんカープ支店」の創設 (「ひろぎんネット支店」の店名変更)



◆「ひろぎんアプリ」の機能追加

ひろぎんアブリ



◆JCB・Visaブランドの「デビットカード」

<「ひろくん」デザイン> <「広島東洋カープ」デザイン>





申込数約5,000件

19/1末

累計DL件数

- ➤ これまでは当行との取引接点の薄い若年層やクレジット 嫌悪層とのお取引拡大を図る
- ▶ 決済データを活用した新たなサービス展開を図る

(10) 構造改革の取組強化



■ 構造改革に向けた各種プロジェクトや店舗機能の見直し等により、生産性の向上を図るとともに、質の高いコンサルティング営業の実践に向けた人財育成を強化する

効率性の向上



顧客の行動変化に応じた 適切なチャネルの構築



持続的成長を支える組織づくり

営業推進改革プロジェクト

- ✓ 営業支援端末 (タブレット) 導入
- ✓ 個人ローンローコストオペレーション
- ✓ 住宅ローン推進の本部集中化

人員<u>180名</u>捻出 (2018年4月再配置済)

人員**130名**捻出

(2018~21年度累計)

店舗(対面チャネル)機能の見直し

✓ 規模に応じた店舗役割の明確化

セルフ化・リモート化 コンサルティング特化店舗

⇒ 中核となる店舗に専門性の高い人財を 集約し、コンサルティング機能を強化

非対面チャネルの充実

- ✓ インターネット支店(カープ支店)創設
- ✓ ひろぎんアプリ高度化
- ✓ キャッシュレス化推進

詳細はP.24

⇒ 若年層を中心とした接点が不十分な顧客 との取引拡大

等

事務レス化プロジェクト等(営業店・本部)

- ✓ 店頭タブレット導入
- ✓ 役席レス・後方事務レス
- ✓ 金庫レス
- ✓ 後方事務の本部集中化

✓ RPAの導入

等

捻出人員の 有望マーケットや成長分野への再配置 (人員のスリム化)

更なるチャネルシフトを見据えた 経営資源の配分見直し

専門性の高い人財の育成

- ✓ 中核となる店舗を人財育成拠点として、若年行 員を集中配置
- ✓ 専門性の高度化に向けた人事制度改定の検討
 - ⇒ コンサルティング営業の起点となる専門性の 高い人財を育成

ダイバーシティの実現

- ✓ 高度な専門性を持った人財を積極採用
- ✓ 短時間勤務、育児・介護休業制度の充実等によるワークライフバランスの促進
 - ⇒ 多様な人財が特長を活かし活躍できる 環境づくり

質の高い(幅広い)コンサルティング営業を可能とする人財の育成・確保

構造改革を通じた生産性の向上

<中計最終年度(2021年度)>

▶ 人員:約3,300人(現行比約△180名)

▶ コアOHR: 50%台

4. SDGs/ESGへの取組み

■「環境」・「社会」・「ガバナンス」への取組みを通じて、中長期的かつ継続的な企業価値の向上に向けて、推進体制の強化を図る とともに、非財務情報の効果的な発信に向け、統合報告書の発行を予定(2019年7月)

持続可能な開発目標(SDGs)への取組み

- ➤ SDG s は2015年9月に国連本部において採択された 2030年まで続く国際目標
- ▶ 地域と共存する金融機関として、地域の持続的な発展を実 現するため、各種取組みを実施
- ➤ SDG s を通して、地域との共通価値創造の実現を目指し、 社会課題の解決に取り組んでいく方針

SUSTAINABLE GOALS 17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



























ESG指数構成銘柄への採用

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が 投資対象とする指数に採用

MSCI :

MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)

▶ 性別多様性に優れ、将来的な労働力不足に耐えうる企業を選定



S&P/JPX カーボン エフィシェント指数

▶ 環境情報の開示を十分に行い、炭素効率性の高い企業を選定

SDGs/ESGへの新たな取組み

2019年4月~

SDGs/ESG担当 を配置

- ▶ 総合企画部内に1名配置し、推進体制を強化
- ▶ 持続的な企業価値向上に向けて、施策等を企画

2019年7月予定

統合報告書 の発行

▶ 非財務情報を含めた効率的な情報発信を企図し、 統合報告書を発行(予定)

(2) SDGs/ESGへの取組み ②社会・環境における主な取組み

- 広島銀行
- 広島を代表するスポーツチームを支援するとともに、広島交響楽団への支援をはじめとした文化振興へ積極的に取組む
- 金融商品を活用した社会貢献および環境保護活動へ積極的に取組む等、「共通価値の創造」を通じた企業の価値向上を図る

地域スポーツ・文化活動の支援





銀行保証付私募債(教育寄贈型)の受託



公益財団法人 「ひろしま美術館」 「ひろしま美術館」を運営し、数多くの絵画を展示する等、 芸術情報の発信を通じた文化振興へ積極的に取組む





広島交響楽団

「〈ひろぎん〉トゥモロウコンサート」等を開催する等、 活動支援に取組む





広島東洋カープ サンフレッチェ広島

地元企業合同での広島東洋カープ応援観戦やサンフレッチェ広島の スポンサードゲーム等を開催する



【広島東洋カープスポンサードゲーム開催】

高南学区子ども会白木ホワイトスターズ☆ の皆さまをご招待



【サンフレッチェ広島スポンサードゲーム開催】

似島小学校の皆さまをご招待



お取引先の私募債発行を記念して、 地域の教育機関へ図書等の寄贈を実施する

【事例】(一部抜粋)

寄贈者	寄贈先	寄贈品
井本建設 株式会社 さま	広島県立広島工業高等学校	エアーコンプレッサー チップソー
株式会社 なかやま牧場 さま	倉敷市立中洲小学校	カーテン テレビ
株式会社 プローバホールディングスさま	広島県立広島北特別支援学校	二輪スクーター 三輪スクーター等
株式会社 モリシタ さま	ひろしま協創中学・高等学校	サッカーボール ボールかご

環境保護への取組み



公益信託の受託

まちづくり・環境美化運動を行うボランティア団体に対し、

助成金交付を実施する

広島市まちづくり活動支援基金

サニクリーン中国環境美化基金

【2018年度実績】

16の団体

総額318万円の助成実施

30の団体・個人

総額206万円の助成実施

〈ひろぎん〉無通帳 口座「スマートel

通帳を発行しない口座を展開し、ペーパーレス化に取組む







(3) SDGs/ESGへの取組み ③その他の取組み



項目	当行の取組状況 	
	環境配慮型融資制度	太陽光発電向け専用融資制度環境格付融資制度(融資型・私募債型)
E : Environment (環境)	地域新電力会社「福山未来エナジー(株)」 への出資 (出資比率: 5%)	▶ 福山市、JFEエンジニアリング㈱と共同出資▶ 国内最大級の地域新電力会社として、福山市内の再生可能エネルギーを購入し、地域内の公共施設へ供給
	シェアサイクルのサイクルポート設置 (当行・仮本店内)	▶ 広島市が観光振興・地域活性化の一環として推進(設置個所49ヶ所:2018.12.30時点)▶ 当行は環境へ配慮した取組みの推進と地域貢献に向けて、広島市へ協力
	「平成30年7月豪雨」への対応	 ▶ 西日本広域豪雨災害復興支援ファンドへの出資 ▶ ひろぎんグループから義援金6,000万円の寄付・ボランティアの派遣
S : Social (社会)	「広島銀行健康経営宣言」の策定	▶ 従事者等の心身の健康保持・増進が当行の成長に不可欠との考えのもと策定▶ 地域企業への健康経営への取組推進を啓蒙
	ダイバーシティの推進	 ▶ 女性の管理職・監督職への積極登用 (管理職17名、監督職143名:2019.4.1時点) ▶ キャリア採用の継続実施 ▶ キャリア採用の継続実施
G : Governance	マネー・ローンダリングおよび テロ資金供与対策への取組強化	▶ 管理態勢の高度化に向け、専担ラインを新設
(ガバナンス)	ガバナンス体制の強化	▶ 取締役10名中3名が社外取締役(うち女性1名)▶ 監査役5名中3名が社外監査役(うち女性1名)



SDG s





5. 2019年度の業績予想

(1) 2019年度の業績および配当予想

- 2019年度の業績は、与信費用等の減少を主因として、親会社株主に帰属する当期純利益は255億円と前期並みを見込む
- 2019年度の配当予想については、配当目安テーブルに則り、年間18円の配当を予想

2019年度業績予想

(億円)

_				(1息门)
			2019年度 予想	
				前年比
	資 金 利 益	нЛ	669	△ 12
	うち貸出金利息	1	(620)	(3)
	役務取引等利益等	Ŧ	165	△ 7
	コ ア 業 務 粗 利 益	1	834	△ 19
_	〉経 費	/mgr	534	7
	ア業務純益	ŧ	300	△ 26
	有価証券関係損益	T	57	2
	」与 信 費 用		10	△ 21
糸	圣 常 利 益	ŧ	355	△ 4
<u> </u>	4 期 純 利 益	ŧ	250	△ 3

親会	社 株	主に	帰属	する	255
当	期	純	利	益	255

配当目安テーブルと2019年度の配当予想

	親会社株主に帰属する	1株	当たり配当	海红亚沙州方	
	当期純利益	①安定配当	②業績連動 配当	1+2	連結配当性向
	330億円超	12円	12円	24円	22.7%未満
	300億円超~330億円以下	12円	10円	22円	20.8%以上 ~ 22.9%未満
	270億円超~300億円以下	12円	8円	20円	20.8%以上 ~ 23.1%未満
>	240億円超~270億円以下	12円	6円	18円	20.8%以上 ~ 23.4%未満
	210億円超~240億円以下	12円	4円	16円	20.8%以上 ~ 23.8%未満
	180億円超~210億円以下	12円	2円	14円	20.8%以上 ~ 24.3%未満
	~180億円以下	12円	0円	12円	~ 20.8%以上

<業績予想策定時のマーケットシナリオ>

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績等を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社 広島銀行 総合企画部 (IR担当:大歳、淺野、立野)

電話: 082-504-3823

FAX: 082-504-0171

URL : https://www.hirogin.co.jp/